

琉球大学学術リポジトリ

人間開発指数及びジェンダー開発指数から見た沖縄県の生活水準に関する実証分析

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 琉球大学法文学部 公開日: 2009-01-06 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 梅村, 哲夫, Umemura, Tetsuo メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24564/0002004372

人間開発指数及びジェンダー開発指数から見た 沖縄県の生活水準に関する実証分析

梅 村 哲 夫*

1. はじめに

沖縄県は、きれいな海、長寿、癒しといったイメージを持たれ国内観光の目的地として、また最近では移住先として知名度が高まっている。心身共にリラックスできる非日常の空間という印象が広まったのか、または日本経済の不況が続く中、高度経済成長時代から続いている時間に追われる従来型のライフスタイルを見直し、いわゆる『スローライフ』実践の地と考えられているのかもしれない。沖縄観光に関しては、2001年9月11日に米国で起こった同時多発テロの影響で一時的に観光客が減少したが、その後は順調に回復している。2003年上旬に発生した新型肺炎（SARS）の影響は、むしろ日本人海外旅行者の目的地を国内に代替させる効果を持ち、沖縄観光にプラスに働いた反面、台湾のクルーズ観光客には来県自粛を要請するといったマイナス面も持ち合わせた。

このように、沖縄県は観光地として県外在住者やアジア近隣諸国の人々に根強い人気があり、また移住先として話題になる一方、沖縄在住者、県内地方自治体や地元紙などの論調をみると、日本全国の中でも非常に遅れた県であるという主張をしばしば目にする。確かに内閣府経済社会総合研究所の平成12年度県民経済計算の県内総生産と都道府県別人口から計算した1人当県内総生産は、沖縄県は269万2,000円であり、全国平均の401万6,000円の67%で46位である。地方都市なので物価水準が低いと思われがちだが、島嶼県で

*琉球大学法文学部

連絡先：umemurat@eve.u-ryukyu.ac.jp

あるために財の多くを移入しなければならない等の要因で全国平均とさほど変わらない。総務省統計局の消費者物価地域差指数を見ると、平成13年では全国平均100に対し、那覇市は96.9である。したがって、実質所得が低いということになる。厚生労働省の労働力調査における都道府県別失業率を見ても、沖縄県は全国平均を常時3～4%上回っている。他方、出生時平均余命に関しては、厚生労働省の平成12年都道府県別生命表では、女性は86.01歳で全国1位である一方、男性は77.64歳で全国26位となり、長寿県というイメージが危いとの指摘がある。

本論文では、この沖縄県に対する内外の相反するイメージを論理的な視点から再検討するために、国連開発計画（以下、UNDP）の人間開発指数（以下、HDI）及びジェンダー開発指数（以下、GDI）を適用し他の46都道府県との比較分析をおこなった。

分析の結果を見ると、沖縄県は47都道府県中、HDIに関してもGDIに関しても46位であること（最下位は青森県）、平均余命は全国平均を上回っているものの、総就学率は最下位であり、1人当県民総生産は46位（最下位は奈良県）であるため、結局総合指数であるHDI、GDIとも46位（最下位は青森県）という結果になった。つまり沖縄県は全国の都道府県との比較においては最低レベルであるということが数量的に証明された。

ただし、世界各国との比較においては、異なった統計資料を用いているという違いがあるものの、イタリアやスペインとほぼ同水準になる。つまり、沖縄県の生活水準は世界173ヶ国中20位前後となり、UNDPの定義では人間開発高位国に分類される。

世界的には高い生活水準であるということが裏付けられた反面、県内在住者にとっては他府県との格差是正が重要である。そのためには雇用機会の拡大を含め県民所得の増加並びに高等学校や大学への進学率の引き上げが急務であるという結論に達した。沖縄県におけるジェンダー格差に関しては、平

均余命、就学率とも女性が男性を上回っているが、所得に関しては依然男性優位という状況であった。この所得格差に関しては、産業構造や景気変動に大きく左右されるが、グローバリゼーションの進展に伴う実力社会の流れや女性の相対的に高い就学率に伴って減少していく可能性はあると考えられる。

続く第2節では生活水準を測る指標について、UNDPのHDIやGDIその他の指標を紹介する。また、旧経済企画庁が過去に推計した新国民生活指標についても検討する。第3節では本稿で採用したHDI及びGDIの考え方と算出方法及び使用した統計について説明する。第4節では計算されたHDI及びGDIから全国及び沖縄県の状況について多面的に分析した結果を示す。第5節ではこれまでの分析結果を踏まえ、今後沖縄県が取るべき対策を議論する。

2. 生活水準を測る指標

人々の生活水準を議論する場合、通常検討される指標は1人当たり所得、いわゆる1人当GDP（もしくはGNI）である。市場経済の中で生活する限り貨幣は必要不可欠であり、所得水準は消費レベルを決定する。しかし、所得だけが生活水準を説明するわけではないという議論もある。人間らしい生活を送るためには、教育や医療、安全保障や治安など所得以外の要因も考慮すべきだからである。

国際的にはUNDPが、1990年から社会開発に重点をおいた世界各国の発展状況を分析した『人間開発報告書（Human Development Report、以下HDR）』を発表している。この年次報告書では、人間開発の達成度を測定する指数である人間開発指数（Human Development Index＝HDI）を算出し公表している¹⁾。この指数は、「長寿（Longevity）」「知識（Knowledge）」「良好な生活水準（a decent standard of living）」という三つ側面を設定し、関連統計から総合指数を算出するものである。このHDI算出に関しては、できるだけ多くの国を含めるために、使用統計を厳選する

ことが求められた。生活水準を多面的に測るためには、多種多様な統計が必要であるが、それらの統計がすべて入手できる国は限定されてしまうからである。特にこれから発展していく途上国では統計調査がはなはだ不完全なため、厳選する必要があるわけである。そこで、HDI算出には、出生時平均余命（歳）、成人識字率（%）、総就学率（%）及び1人当購買力平価GDP（PPP、US\$）の4つの統計が選定されたのである。しかし、UNDPが考える人間開発の概念はより多面的であるため、HDI以外の指数も考え出された。1995年の報告書では、ジェンダー格差を調整したHDIである「ジェンダー開発指数（Gender-related Development Index=GDI）」及び女性の経済・政治・専門職への参加の度合いを測定する「ジェンダーエンパワーメント指数（Gender Empowerment Measure=GEM）」が試算、公表された。さらに1997年の報告書では、途上国の貧困を計測する指数として、「途上国のための人間貧困指数（HPI-1）」を、1998年からは先進国の人間貧困を測定する指数として「OECD諸国のための人間貧困指数（HPI-2）」を発表してきた。UNDPではこれらの指数を公表することで、先進国、途上国双方に関し「政策立案者は人々が自分たちの社会でどのような暮らしをしているのか、そして緊急の注意を要する重要な問題点がどこにあるのか知ることができる」（ハク、1997）という注意喚起を促しているのである。また一部の途上国では国民の厚生よりも軍事費への支出が優先されることが多々あるので、各国の政策担当者の参考資料になると同時に、順位付けを通してある種のプレッシャーを与える役割も期待しているのである。

日本においては、旧経済企画庁国民生活局（現内閣府国民生活局）が、『新国民生活指標（People's life Indicator=PLI）』を都道府県別に平成4年（1992年）から平成11年（1999年）まで試算し発表してきた。いわゆる“ゆたかさの指標”と言われ、「真の豊かさとは何かを考える上での参考に資するため、国民生活の多面的な側面を把握するとともに地域社会の生活実態や特

色をとらえ、国民生活の質の向上に寄与することを目的として作成されている」（平成10年版新国民生活指標、1998年）としている。PLIは生活の豊かさを、①住む（住環境等）、②費やす（収入や資産等）、③働く（労働時間、就業機会等）、④育てる（育児、教育施設等）、⑤癒す（医療、保健、福祉等）、⑥遊ぶ（余暇施設等）、⑦学ぶ（生涯学習施設、文化的施設等）、⑧交わる（婚姻、地域交流、社会的活動等）、という活動領域に関し、(A) 安全・安心、(B) 公正、(C) 自由、(D) 快適という生活評価軸から、複数の統計調査の結果を駆使して算出される複合指標である。

例えば平成10年版における沖縄県の評価は、「癒す」領域を構成する19指標のうち10指標が全国平均以上で、「平均余命」が高く、「特別養護老人ホーム数」が多いと指摘している。また「遊ぶ」領域では「ホテル・旅館客室数」がプラスに評価されており、「働く」領域では、高い「失業率」と低い「女性就業率」がマイナス評価となっている。人々の生活を多面的に測るこの指標は、都道府県の比較や順位付けが可能であったことから、地方自治体からの批判が高まり、平成11年版を最後に打ち切られた。現在、日本国内において一部の都道府県や地方自治体では、この「新国民生活指標」を独自に更新し発表しているところもあるが、国レベルでは実施されていない。つまり、都道府県別の比較は極めて困難な状況である。

そこで本論文では、日本における沖縄県の生活水準を相対的に明らかにするために、UNDPが開発したHDI及びGDIを用いて都道府県ごとに算出して、比較検討することとした。この指数算出に必要な統計は、都道府県別に関して比較的簡単に入手可能であった²⁾。UNDPの定義に基づくため、計算されたHDIやGDIの国際比較が可能であるという利点もある。これによって、世界的に見た沖縄県の生活水準も明らかにできるのである。

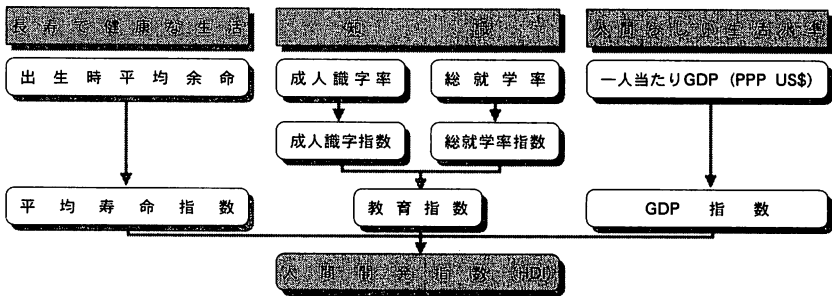
3. HDI、GDIの計算方法

3-1 HDIの算出

HDIの算出方法は、HDR各年版のテクニカル・ノートに詳細が記載されているが、ここでは簡単に説明する。

HDIは人間開発の三つの側面をまとめた合成指数である。この側面とは、「長寿で健康な生活」、「知識」及び「人間らしい生活水準」であり、それぞれ出生時平均余命、成人識字率、総就学率及び購買力平価で測った1人当たりGDPを用いる。それらの指数とHDIとの関係は図1の通りである。先の統計から①平均寿命指数、②教育指数及び③GDP指数を計算する。各指数は、最低・最高値（ゴールポスト）が設定され、定められた公式を使って0と1の間の数値で表される。なお、この最高値は、将来に達成すべき目標値となっている。

図1 HDIの算出手順



(出所) UNDP (2002) から筆者作成。

表1 HDI算出のためのゴール・ポスト

指数	最高値	最低値
出生児平均余命(歳)	85	25
成人識字率(%)	100	0
総就学率(%)	100	0
1人当GDP(PPPUS\$)	40,000	100

$$\text{ある側面の指数} = \frac{\text{実際値} - \text{最小値}}{\text{最高値} - \text{最小値}}$$

(出所) UNDP (2002).

これらの前提条件から、平均寿命指数、教育指数及びGDP指数が計算されるが、具体的計算式は次の通りである。（ただし x は各統計の実際の値）

$$\textcircled{1} \text{ 平均寿命指数} = \frac{x-25}{85-25} \qquad \textcircled{2} \text{ 成人識字指数} = \frac{x-0}{100-0}$$

$$\textcircled{3} \text{ 総就学指数} = \frac{x-0}{100-0}$$

$$\textcircled{4} \text{ 教育指数} = \frac{2}{3}(\text{成人識字指数}) + \frac{1}{3}(\text{総就学指数})$$

$$\textcircled{5} \text{ GDP指数} = \frac{\log(x) - \log(100)}{\log(40,000) - \log(100)}$$

最後に、①の平均寿命指数、④の教育指数及び⑤のGDP指数を単純平均したものがHDIとなる。

$$\text{HDI} = \frac{1}{3}(\text{平均寿命指数}) + \frac{1}{3}(\text{教育指数}) + \frac{1}{3}(\text{GDP指数})$$

3-2 GDIの算出

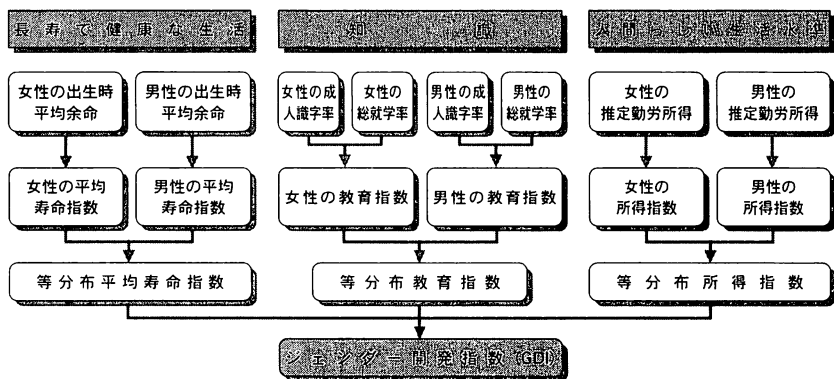
GDIの算出は、基本的にHDIの算出方法と変わらない。まず、男女それぞれに、平均寿命指数、教育指数及び所得指数を計算する。次に次式を用いて等分布平均寿命指数、等分布教育指数及び等分布所得指数を計算する。

等分布指数＝

$$\left\{ \left[\text{女性の人口比率} \left(\text{女性の指数}^{-1} \right) \right] + \left[\text{男性の人口比率} \left(\text{男性の指数}^{-1} \right) \right] \right\}^{-1}$$

最後に3つの等分布指数の単純平均を求めGDIを算出する。なお、GDIの算出手順は次の図のようになる。

図 2 GDIの算出手順



（出所） UNDP (2002) から筆者作成.

なお、GDI算出時に設定されるゴール・ポストは次の通りである。

表 2 GDI算出のためのゴール・ポスト

指数		最高値	最低値
出生児平均余命(歳)	女	87.5	27.5
出生児平均余命(歳)	男	82.5	22.5
成人識字率(%)	男女	100	0
総就学率(%)	男女	100	0
1人当GDP(PPPUS\$)	男女	40,000	100

（注）出生時平均余命は、女性の方が高いことから男性より5歳高く設定されている。

（出所） UNDP (2002) .

3-3 都道府県別HDI、GDIの算出方法と注意点

UNDPのHDI及びGDIの算出基礎となる統計は、ユネスコその他の国連諸機関の統計に基づくが、これは国別数値である。また使用される統計の中には、総就学率のようにユネスコが独自にHDR用に推計した数値も含まれる。

本論文で試算した都道府県別HDI及びGDIは、本来の趣旨からできるだけ乖離しないよう注意して、日本政府発表の統計資料を使った。UNDP（2002）の国別HDIと比較が可能なように、原則として2000年の統計を用いたが、都道府県別総就学率に関しては2002年の数値を用いた。なお、HDI、GDI算出用に使用した統計と注意事項を一覧表形式でまとめた。

表3 HDI、GDI算出のための統計資料と注意事項

統 計	UNDPのHDI、GDI	都道府県別HDI、GDI	注意事項
出生時平均余命 （歳）	2000年改訂版 『世界人口展望』 （国連人口部）	平成12年都道府県別生命表（男性、女性、厚生労働省）	都道府県の平均余命は、男女の平均余命の単純平均を使用
成人識字率 （15歳以上の％）	ユネスコの推計値と予測値	全県、男女別すべてに関して99%を適用	UNDPでは日本を含む多くの先進国で99%を使用しているのでこれを適用
初等・中等・高等教育総就学率 （％）	ユネスコの暫定的推計値	小・中学校は100%を使用。高校、大学は、平成13年度学校基本調査速報－（文部科学省）の進学率	UNDPは1999年の統計を用いているが、都道府県別では2002年の統計を使用。
1人当たり GDP（PPPUS\$）	世界銀行 （世界開発指数 2002）	平成12年度県内総生産（内閣府経済社会総合研究所）及び平成12年国勢調査第一次基本集計結果（総務省統計局）	都道府県別PPPUS\$は、都道府県別1人当り表示の県内総生産の全国平均値をUS\$26,755（UNDP（2002）のHDI算出基礎の日本の値）として、県別に再計算
推定勤労所得 （PPPUS\$）	国際労働機関 （Laboursta Database）	平成13年賃金構造基本統計調査－都道府県別速報集計結果－都道府県別所定内給与（厚生労働省）	男女別推定勤労所得は、左記の統計から都道府県別の全労働者の賃金を元に上記推定PPPUS\$と男女別勤労所得（円）から推計

（出所）UNDP（2002）、日本の官公庁のホームページ。

4. 全国47都道府県におけるHDI及びGDIの推計結果

4-1 HDIから見た沖縄県の状況

2000年における47都道府県のHDIを計算した結果、表4のように第1位は東京都で0.972、最下位は青森県で0.913、沖縄県は0.914で46位という結果になった。東京都の場合、平均余命81.2歳、総就学率87.5%、1人当所得47,069ドルである。沖縄県の数値を見ると、平均余命が81.8歳と東京都よりも若干高いものの、総就学率81%、1人当所得17,934ドルと大幅に低く、総合指数であるHDIも低いという結果になった。（各都道府県の数値は付表1参照）

表4 HDI推計結果の抜粋

	HDI	平均余命	総就学率	1人当所得
全 国	0.938	81.2	85.5	26,755
東京都	0.972	81.2	87.5	47,069
沖縄県	0.914	81.8	81.0	17,934
青森県	0.913	79.7	82.4	21,251

（出所）筆者による推計及び各統計資料より。

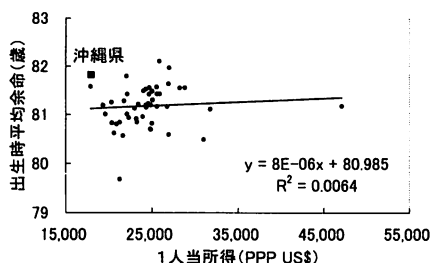
グローバルなレベルで比較すると、UNDP（2002）における日本は世界9位であり、平均余命81歳、総就学率82%、1人当GDP26,755ドルでHDIは0.933である。使用した統計資料と年度が一部異なるので絶対値を厳密に比較するには問題があるが、都道府県別の最高の東京都（0.972）と最低の青森県（0.914）のほぼ中間に日本のHDI値があり、試算結果は妥当性があると考えられる。UNDP（2002）におけるHDI最高値はノルウェーの0.942であり、東京都はこれを超える結果を示したが、平均余命や教育関連の指数に両者の違いは少なく、1人当所得が高いことがその原因である。

他方、県別最低レベルの青森県や沖縄県は、世界20位のイタリア及びスペイン（共に0.913）と同水準である。スペインでは平均余命78.5歳、成人識

字率97.6%、総就学率95%、1人当GDP19,472ドルであるが、いずれにせよUNDPが定義する人間開発高位国グループに属しており、世界中でもトップクラスに分類されるという結果であった。（付表3参照）

つまり、日本の47都道府県におけるHDIは東京都と青森県のように国内的には格差があるのは事実だが、世界レベルで見た場合はいずれの都道府県も人間開発高位国グループに含まれるのである。国内的に低位であっても世界的には高位にあるということが、内外から見た沖縄県のイメージの違いの原因なのかもしれない。

図3 所得と平均余命の相関



（出所）平成12年度都道府県別生命表及び筆者による推計。

次に各変数に関して沖縄県と他の都道府県との比較を中心に分析する。

図3は、縦軸に出生時平均余命、横軸に1人当所得をとった47都道府県に関する散布図で、最小二乗法による近似曲線を追加してある。

この図からは1人当所得と平均余命の間に相関はあまり見ら

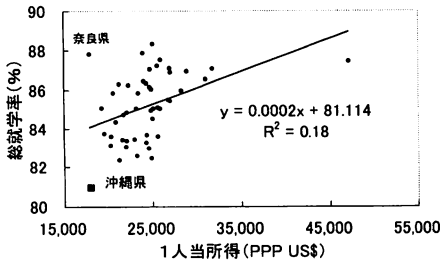
れない。日本では全国どの地域でも保健医療制度が整っていることが貢献している一方、所得よりも食生活等の生活習慣が平均余命に直接的に影響しているものと思われる。

沖縄県に関しては近似曲線の上方左に離れて位置しており、1人当所得が低いにも関わらず長寿県であるという特徴が確認される結果となった³⁾。

次に1人当県民所得と総就学率の関係について考察する。

図4は、図3の縦軸を総就学率に変えたものである。この図を見ると、前の平均余命との関係とは異なり、弱いプラスの相関が見られる。つまり、一

図4 所得と就学率の相関



(出所) 筆者による推計。

一般的に所得が高い県では、総就学率も高いということである。

教育経済学の分野では、家計の所得と学歴に正の相関あると指摘されているが、この図の関係も同様な影響を受けているものと考えられる。沖縄県に関しては、近似曲線のはるか下方の左の原点に近い所に位置し、所

得及び総就学率とも全国最低レベルである。なお、沖縄県の垂直上方にある点は奈良県であり、1人当所得が17,860ドルと都道府県別で最下位であるものの、総就学率が87.8%と全国3位である。この要因が何であるのかを明らかにすることは、沖縄県の就学率を向上させる政策立案にとって重要であるが、この原因究明は今後の課題としたい。

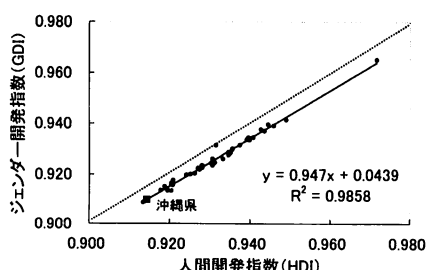
4-2 GDIから見た沖縄県の状況

GDI（ジェンダー開発指数）は、HDIにジェンダー格差を加味した指数である。算出手順は前記の通りであるが、この指数に関してはGDIの順位だけでなく、HDIの順位との相違も注目される。

例えばUNDP（2002）では、173ヶ国中、日本のHDIの順位は9位であるが、GDIは11位でその差は2である。他国と比較してジェンダー格差が相対的に大きければ、HDIとGDIの順位差は広がる傾向にある。逆にジェンダー格差が小さければHDIとの順位が逆転することもあり得る。

そこで47都道府県におけるHDIとGDIの関係を見たものが、図5である。横軸にHDI、縦軸にGDIをとり、近似曲線及び45度線を追加してある。この図のように、HDIとGDIはほぼ直線の関係、すなわち非常に高い正の相関があるが、45度線より下方に位置していることから、いずれの県においてもジェンダー格差が存在することが明らかになった。また沖縄県は近似曲線上左下

図5 HDIとGDIの相関



（出所）筆者による推計。

から2番目となっている（最低は青森県）が、曲線上に位置することから他の都道府県と同程度のジェンダー格差が存在するという解釈が出来る。なお、沖縄県については絶対値から見ると、HDI、GDIとも46位という結果であり、順位差はゼロである。

HDIとGDIの順位差に目を向けると、47都道府県のうち、15県が同じ順位を示した。

表5 HDIとGDIの順位差

順位差 (HDI-GDI)	-3	-2	-1	0	1	2	5
都道府県数	5	2	4	12	15	8	2

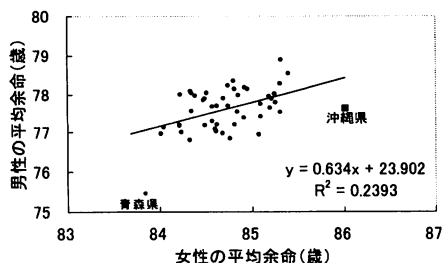
（出所）筆者による推計結果から。

表5は、HDIとGDIの順位差に関していくつかの県が該当するかをまとめたものである。マイナスを示す場合は、HDIよりGDIの順位が低いことを示しジェンダー格差が国内平均よりも大きい可能性があることを意味する。逆にこの数値がプラスであれば、ジェンダー格差が平均以下であることを示す。具体的には、-3を示した県は、福岡県と奈良県であるが、この2県は特にジェンダー格差が大きいものと思われる。反対にプラス5は、大分県及び鳥取県である。これらの要因についても詳細に検討する必要があるので今後の課題としたい。

次に出生時平均余命、総就学率、1人当県民所得について、ジェンダー格

差の観点から検討する。

図6 男性－女性の平均余命の相関

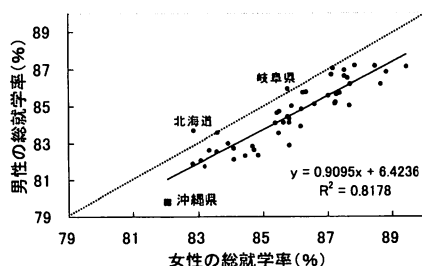


（出所）平成12年都道府県別生命表（厚生労働省）

習慣や行政の取り組みの相違の結果であろう。

近似曲線に注目して検討すると、曲線より上に位置することは、日本における平均以上に男性の寿命が高いことを示し、反対に曲線よりも下側に位置するなら、相対的に女性の寿命が高いことを意味する。沖縄県に関しては、曲線の下側でしかも右方向に突出しており、日本における平均的な男女の平均余命格差を大きく上回る形で、女性の長寿が際だっていることがわかる。

図7 男性－女性の総就学率の相関



（出所）筆者による推計。

図6は男女の平均余命をプロットしたものである。スケールは、縦軸が男性で75歳から80歳、横軸が女性で83歳から87歳である。生物学的に女性の平均余命が高いためスケールは異なっており、45度線は省略している。

全国的に見ると、男性と女性の平均余命には正の相関が見られるが、これも地域ごとの生活

総就学率に関しては、日本の平均は女性が上回る傾向にあることが45度線の下側に近似曲線が位置することから明らかである。

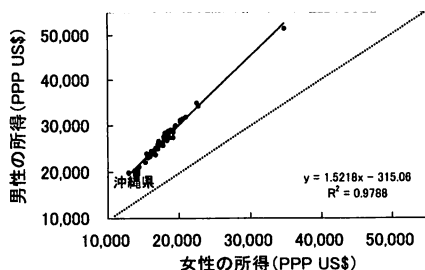
北海道と岐阜県だけが45度線の上側に位置するが、他の県ではすべて女性の就学率が高いということである。高等学校進学

率、大学校進学率を個別に見ても女性が高く、中学校卒業後や高等学校卒業

後に男子が就職する割合が女性よりも高いということであろう。

またこの図から明らかなように、沖縄県では女性の就学率が男性と比べて高いものの、全国と比較すると、男女どちらの就学率も最下位（男性79.8%、女性82.1%）となっている。この状況と沖縄県における若年層の高い失業率との関係があるように思えるが、この分析についても今後の課題としたい。

図 8 男性－女性の1人当所得の相関



（出所）筆者による推計。

最後に男女別所得について図8で検討する。近似曲線が45度線の上側に位置することから、明らかに日本では男性の所得が女性の所得を上回っていることを示している。

近似曲線の傾きが45度線よりも角度が大きくなっているが、これは所得が高いほど男女間所得格差が大きいことを意味している。

また、他の相関図と比較して所得の相関図は散らばりが小さいことから、都道府県別の男女間格差の違いは安定的であり、日本ではどの県においても平均的な格差が存在することがわかった。

沖縄県の場合、46位であり男女とも所得が低いこともあって、相対的にジェンダー格差が小さいと言うことは可能であるが、むしろ所得の絶対額が少ない方が問題である。HDI、GDI双方に関して沖縄県の数値が最低レベルであった原因は、1人当所得が非常に低いからである。

5 まとめ

本論文では沖縄県の生活水準を検討するために、UNDPのHDI及びGDIを都道府県別に計算して比較検討を行った。

HDIから見ると、沖縄県は世界173ヶ国中20位前後で、イタリアやスペインと同程度のレベルであり、UNDPの人間開発高位国に分類される。一方、

日本の47都道府県中では46位という結果であった。その原因は、第一に1人当県民所得が低いこと、第二に総就学率が低いことである。

次にGDIの観点から見ると、沖縄県は出生時平均余命及び総就学率に関しては女性の方が高い数値を示している反面、1人当所得に関しては、ジェンダー格差が依然として存在することが明らかになった。

グローバリゼーションの進展で、世界は実力社会の方向に向かっており、ジェンダー格差は縮小されるよう様々な努力がなされている。こうした流れにおいて1人当所得を向上させるためには産業の振興が不可欠であると同時に、人材育成も重要である。良質の人材がいなければ企業は雇用しないし、第一優秀な人材が無いところへ企業は進出してこない。短期的な視点で産業振興を画策しても、付け焼き刃的なものならば持続的な発展には結びつかないのは明白である。

従って沖縄県の生活水準を高めるため、さらには他の都道府県との格差を縮小させるためには、教育にさらなる力を入れる必要があると考えられる。沖縄県では特に若年層の失業率の高さが問題になっているが、1つには働き口が無いことが原因であり、他方、高い教育を受けた人材が少ないからである。いわゆるミスマッチの問題である。全国で最低レベルの高校進学率、大学進学率を改善することは、若年層の付加価値を高め、就職を容易にし、将来所得の増加が期待できる。同時に多くの若年層を進学させることは、若年失業者の減少にも貢献する。つまり、高校や大学に行かずに失業して過ごすのか、学校に通い知識を身につけるかという選択なのである。そして現代の経済社会情勢では後者を選択することが極めて合理的である。短期的に県内の求人が十分でなくても、県外や海外に就業機会を見いだす可能性が高くなるばかりでなく、将来Uターンして帰って来る者も出てくるであろうから、長期的には沖縄県内の経済発展にも寄与する可能性が高い。

沖縄県が唯一誇れる長寿、すなわち出生時平均余命に関しては女性の長寿

が寄与しており男性はむしろマイナスに寄与している。しかも生活習慣や食生活が原因で男性の余命がさらに低下すると予想されており、この面に関しても何らかの対策を早急に講じる必要がある。

今後の課題としては次の3点が挙げられる。第一にHDIやGDIを用いて、沖縄県の時系列分析を試みることである。今回の研究では2000年における他府県との比較検討が中心であったが、時系列で見てどう変化してきたのかという検討はなされていないからである。第二に沖縄県の総就学率を向上させる方策についてである。沖縄県庁や県内の地方自治体は県内産業の育成には力を入れているが、高校や大学等への就学率の向上に何らかの対策を立てているのかどうか疑問である。この点に関し、就学率の高い奈良県などの例を参考にどのような方策を沖縄県が導入すべきかを検討することは有意義であると考えられる。第三は社会資本についてである。沖縄県では最近経済的理由による自殺が増加していると言われている。この原因は直接的には高失業率が影響していると思われるが、同時にこれまで存在していた沖縄固有の文化がグローバリゼーションの進展で失われてきたのではないかということである。具体的はマイクロ・ファイナンスの一形態である『模合』と言われる制度、『ユイマール』と言われる助け合い精神などが失われ、人間関係の希薄化が進行しているようではない。しかし、途上国における社会開発分野では、この助け合いの精神、人的ネットワークの重要性が近年クローズアップされている。これらは社会資本と呼ばれ、グローバリゼーション下におけるバランスのある経済発展に貢献し、ソーシャル・セフティー・ネットとして機能していると考えられるのである。反対に沖縄県ではこの社会資本が崩れているのではないかと危惧している。開発分野における社会資本に関する研究は始まったばかりであるが、沖縄県にける社会資本の現状や動向を分析することも今後の課題として残されている。

注

- 1) UNDPでは人間開発 (=Human development) としているが、HDIの算出過程から生活水準もしくは生活状況を測定する指数であると考えられることもできる。また、人間開発という用語の定義は漠然としているので、文意を明確にするために今後は可能な限り、「生活水準」に統一する。
- 2) UNDPで用いている総就学率、1人当所得 (PPP, US\$) は都道府県別のデータはないので、入手可能なデータから推計した。
- 3) ここで使用している平均余命は、都道府県別性別平均余命データにおける男女データを平均したものである。また、男女の格差や世代別の平均余命には言及していない。男女の格差についてはGDIに関する分析結果を参照のこと。

【参考文献】

経済企画庁国民生活局編『平成10年版 新国民生活指標』大蔵省印刷局、1998年。

(財) 沖縄コンベンションビューロー『沖縄観光マーケティング調査報告書』、平成12年。

マーブル・ハク『人間開発戦略－共生への挑戦』日本評論社、1997年。

UNDP、Human Development Report 1995, New York, Oxford University Press, 1995 (『人間開発報告1995－ジェンダーと人間開発』国際協力出版会・古今書院)

UNDP、Human Development Report 1997, New York, Oxford University Press, 1997 (『人間開発報告1997－貧困と人間開発』国際協力出版会・古今書院)

UNDP、Human Development Report 1998, New York, Oxford University Press, 1998 (『人間開発報告1998－消費パターンと人間開発』国際協力出版会・古今書院)

人間開発指数及びジェンダー開発指数から見た沖縄県の生活水準に関する実証分析（梅村哲夫）

UNDP、Human Development Report 2002, New York, Oxford University Press, 2002（『人間開発報告2002－ガバナンスと人間開発』国際協力出版会・古今書院）

付表1 47都道府県の間開発指数（HDI）

HDI 順位	都道府県 (HDI順)	出生時 平均余命 (歳) 2000	成人 識字率 (%, 15歳 以上)	初・中・高等 教育の総就 学率 (%) 2002	1人当たり GDP (PPP US\$) 2000	平均 寿命 指数	教育 指数	GDP 指数	都道 府県 別 HDI	1人当GDP・ HDI 順位差
	全 国	81.2	99	85.5	26,755	0.936	0.945	0.933	0.938	
1	東 京 都	81.2	99	87.5	47,069	0.936	0.952	1.027	0.972	0
2	愛 知 県	81.1	99	87.1	31,743	0.935	0.950	0.961	0.949	0
3	滋 賀 県	81.6	99	87.0	28,809	0.943	0.950	0.945	0.946	1
4	福 井 県	82.0	99	86.9	26,974	0.950	0.950	0.934	0.944	2
5	静 岡 県	81.6	99	86.0	28,207	0.943	0.947	0.942	0.944	0
6	大 阪 府	80.5	99	86.6	30,975	0.925	0.949	0.957	0.944	-3
7	富 山 県	81.6	99	87.1	26,906	0.944	0.950	0.934	0.943	1
8	長 野 県	82.1	99	85.1	25,831	0.952	0.944	0.927	0.941	2
9	広 島 県	81.4	99	87.5	25,886	0.940	0.952	0.927	0.940	0
10	石 川 県	81.6	99	87.2	25,528	0.943	0.951	0.925	0.940	3
11	京 都 府	81.5	99	88.3	25,025	0.941	0.954	0.922	0.939	4
12	山 梨 県	81.6	99	87.1	24,699	0.943	0.950	0.920	0.937	8
13	香 川 県	81.4	99	86.2	24,663	0.940	0.947	0.919	0.936	8
14	岡 山 県	81.5	99	86.4	24,287	0.942	0.948	0.917	0.936	10
15	栃 木 県	80.6	99	85.5	26,944	0.927	0.945	0.934	0.935	-8
16	群 馬 県	81.2	99	85.1	25,578	0.936	0.944	0.925	0.935	-4
17	新 潟 県	81.4	99	83.6	25,579	0.940	0.939	0.925	0.935	-6
18	神奈川県	81.5	99	86.5	23,996	0.942	0.948	0.915	0.935	8
19	三 重 県	81.2	99	86.1	24,850	0.937	0.947	0.921	0.935	-1
20	大 分 県	81.3	99	85.1	25,069	0.938	0.944	0.922	0.935	-6
21	兵 庫 県	81.0	99	87.9	23,926	0.933	0.953	0.914	0.933	6
22	山 口 県	80.8	99	84.5	24,999	0.930	0.942	0.922	0.931	-6
23	岐 阜 県	81.2	99	85.9	23,400	0.937	0.946	0.911	0.931	5
24	宮 城 県	81.2	99	83.0	24,572	0.937	0.937	0.919	0.931	-2
25	茨 城 県	80.7	99	85.0	24,823	0.928	0.943	0.920	0.931	-6
26	鳥 取 県	81.2	99	83.7	24,336	0.936	0.939	0.917	0.931	-3
27	北 海 道	81.2	99	83.3	24,283	0.937	0.938	0.917	0.930	-2
28	福 岡 県	80.9	99	85.1	23,172	0.932	0.944	0.909	0.928	2
29	島 根 県	81.4	99	84.9	22,117	0.940	0.943	0.901	0.928	4
30	熊 本 県	81.8	99	83.1	22,032	0.947	0.937	0.900	0.928	5
31	福 島 県	80.7	99	82.5	24,856	0.928	0.935	0.921	0.928	-14
32	愛 媛 県	80.9	99	86.3	22,301	0.932	0.948	0.902	0.927	0
33	山 形 県	81.1	99	83.5	22,974	0.936	0.938	0.907	0.927	-2
34	千 葉 県	81.3	99	84.7	21,747	0.938	0.942	0.898	0.926	2
35	岩 手 県	80.8	99	82.6	23,246	0.931	0.935	0.909	0.925	-6
36	徳 島 県	80.8	99	86.3	21,245	0.931	0.948	0.894	0.924	3
37	佐 賀 県	81.0	99	83.4	22,094	0.934	0.938	0.901	0.924	-3
38	高 知 県	80.8	99	84.4	20,868	0.930	0.941	0.891	0.921	2
39	和歌山県	80.6	99	85.9	20,585	0.927	0.946	0.889	0.921	2
40	秋 田 県	80.6	99	83.4	21,614	0.926	0.938	0.897	0.920	-3
41	宮 崎 県	81.3	99	83.1	20,288	0.938	0.937	0.887	0.920	2
42	奈良県	81.6	99	87.8	17,860	0.943	0.953	0.865	0.920	5
43	埼 玉 県	81.2	99	85.1	19,294	0.937	0.944	0.878	0.919	2
44	鹿児島県	80.8	99	83.6	20,336	0.931	0.939	0.887	0.919	-2
45	長 崎 県	81.0	99	83.8	19,575	0.934	0.939	0.881	0.918	-1
46	沖 縄 県	81.8	99	81.0	17,934	0.947	0.930	0.866	0.914	0
47	青 森 県	79.7	99	82.4	21,251	0.911	0.935	0.894	0.913	-9
	最大値	82.105	99	88.3	47,069					10
	最小値	79.68	99	81.0	17,860					-14

(注) 出所は本文3-3の表3を参照のこと。

付表2 47都道府県のジェンダー開発指数（GDI）

人間開発指数 (HDI)		都道府県 (HDI順)	ジェンダー 開発指数 (GDI)	出生時 平均余命 (歳) 2000		成人 識字率 (%, 15歳以上)		初・中・高等 教育 の 総就学率 (%) 2002		1人当たりGDP (PPP US\$) 2000		HDI GDI 順位 差	
順位	HDI値		順位	GDI値	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	
	0.931	全 国		0.931	84.6	77.7	99	99	86.2	84.9	19,458	29,808	
1	0.972	東 京 都	1	0.965	84.4	78.0	99	99	88.7	86.2	34,792	51,468	0
2	0.949	愛 知 県	2	0.942	84.2	78.0	99	99	87.5	86.6	22,490	34,953	0
3	0.946	滋 賀 県	4	0.939	84.9	78.2	99	99	87.7	86.2	20,954	31,838	-1
4	0.944	福 井 県	3	0.940	85.4	78.6	99	99	87.1	86.7	20,198	31,183	1
5	0.944	静 岡 県	6	0.937	85.0	78.2	99	99	86.2	85.8	20,538	31,468	-1
6	0.944	大 阪 府	7	0.937	84.0	77.0	99	99	87.4	85.7	22,728	34,226	-1
7	0.943	富 山 県	5	0.938	85.2	78.0	99	99	87.2	87.1	20,194	30,863	2
8	0.941	長 野 県	8	0.935	85.3	78.9	99	99	86.2	83.9	18,847	29,053	0
9	0.940	広 島 県	11	0.934	85.1	77.8	99	99	87.9	87.2	19,197	28,500	-2
10	0.940	石 川 県	9	0.934	85.2	78.0	99	99	87.5	87.0	19,193	29,022	1
11	0.939	京 都 府	10	0.934	84.8	78.2	99	99	89.5	87.1	19,174	27,407	1
12	0.937	山 梨 県	12	0.932	85.2	77.9	99	99	87.6	86.5	18,318	27,527	0
13	0.936	香 川 県	13	0.930	84.9	78.0	99	99	87.2	85.2	18,316	27,983	0
14	0.936	岡 山 県	14	0.930	85.3	77.8	99	99	87.7	85.1	18,337	26,771	0
15	0.935	栃 木 県	16	0.929	84.0	77.1	99	99	85.9	85.0	19,509	30,034	-1
16	0.935	群 馬 県	17	0.928	84.5	77.9	99	99	85.5	84.7	18,477	28,524	-1
17	0.935	新 潟 県	18	0.928	85.2	77.7	99	99	83.6	83.6	18,516	28,827	-1
18	0.935	神奈川県	19	0.928	84.7	78.2	99	99	87.3	85.7	17,694	26,118	-1
19	0.935	三 重 県	20	0.928	84.5	77.9	99	99	86.3	85.8	17,882	27,610	-1
20	0.935	大 分 県	15	0.929	84.7	77.9	99	99	85.8	84.4	18,377	28,570	5
21	0.933	兵 庫 県	22	0.926	84.3	77.6	99	99	88.8	86.9	17,155	26,639	-1
22	0.931	山 口 県	23	0.925	84.6	77.0	99	99	85.5	83.6	18,030	28,361	-1
23	0.931	岐 阜 県	25	0.925	84.3	78.1	99	99	85.8	86.0	17,059	26,015	-2
24	0.931	宮 城 県	24	0.925	84.7	77.7	99	99	83.4	82.6	18,051	27,497	0
25	0.931	茨 城 県	27	0.924	84.2	77.2	99	99	85.8	84.1	17,900	27,266	-2
26	0.931	鳥 取 県	21	0.926	84.9	77.4	99	99	84.7	82.7	18,808	27,456	5
27	0.930	北 海 道	26	0.924	84.8	77.6	99	99	82.9	83.7	18,165	27,066	1
28	0.928	福 岡 県	31	0.923	84.6	77.2	99	99	85.4	84.7	17,532	25,836	-3
29	0.928	島 根 県	28	0.924	85.3	77.5	99	99	85.6	84.1	16,936	25,161	1
30	0.928	熊 本 県	29	0.924	85.3	78.3	99	99	83.6	82.6	16,870	25,213	1
31	0.928	福 島 県	30	0.923	84.2	77.2	99	99	83.2	81.8	18,458	28,486	1
32	0.927	愛 媛 県	33	0.922	84.6	77.3	99	99	87.3	85.2	16,734	25,119	-1
33	0.927	山 形 県	32	0.922	84.6	77.7	99	99	83.9	83.0	17,783	25,711	1
34	0.926	千 葉 県	34	0.920	84.5	78.1	99	99	85.4	84.1	16,241	23,906	0
35	0.925	岩 手 県	35	0.920	84.6	77.1	99	99	83.1	82.1	17,618	26,239	0
36	0.924	徳 島 県	36	0.920	84.5	77.2	99	99	87.0	85.6	16,250	24,354	0
37	0.924	佐 賀 県	37	0.920	85.1	77.0	99	99	84.5	82.3	17,065	24,997	0
38	0.921	高 知 県	38	0.918	84.8	76.9	99	99	85.8	82.9	16,721	23,671	0
39	0.921	和歌山県	41	0.916	84.2	77.0	99	99	86.6	85.1	15,683	23,123	-2
40	0.920	秋 田 県	40	0.916	84.3	76.8	99	99	84.1	82.7	16,566	24,659	0
41	0.920	宮 崎 県	39	0.917	85.1	77.4	99	99	84.1	82.1	15,442	23,935	2
42	0.920	奈 良 県	45	0.914	84.8	78.4	99	99	88.5	87.2	12,914	19,902	-3
43	0.919	埼 玉 県	44	0.914	84.3	78.1	99	99	85.8	84.5	14,421	21,081	-1
44	0.919	鹿 児 島 県	42	0.915	84.7	77.0	99	99	84.9	82.4	15,948	23,337	2
45	0.918	長 崎 県	43	0.914	84.8	77.2	99	99	84.7	82.9	15,296	22,081	2
46	0.914	沖 縄 県	46	0.910	86.0	77.6	99	99	82.1	79.8	14,034	19,997	0
47	0.913	青 森 県	47	0.909	83.7	75.7	99	99	82.8	81.9	16,115	24,487	0
	最大値				86.0	78.9			89.5	87.2	34,792	51,468	5
	最小値				83.7	75.7			82.1	79.8	12,914	19,902	-3

（注）出所は本文3-3の表3を参照のこと。

付表 3 UNDP人間開発報告書2002年版のHDI上位53ヶ国（人間開発高位国）

1 Human development index

HDI rank*	Life expectancy at birth (years) 2000	Adult literacy rate (% age 15 and above) 2000	Combined primary, secondary and tertiary gross enrolment ratio (%) ^a 1999	GDP per capita (PPP US\$) 2000	Life expectancy index	Education index	GDP index	Human development index (HDI) value 2000
1 Norway	78.5	..	97	29,918	0.89	0.98	0.95	0.942
2 Sweden	79.7	..	101	24,277	0.91	0.99	0.92	0.941
3 Canada	78.8	..	97	27,840	0.90	0.98	0.94	0.940
4 Belgium	78.4	..	109	27,178	0.89	0.99	0.94	0.939
5 Australia	78.9	..	116	25,693	0.90	0.99	0.93	0.939
6 United States	77.0	..	95	34,142	0.87	0.98	0.97	0.939
7 Iceland	79.2	..	89	29,581	0.90	0.96	0.95	0.936
8 Netherlands	78.1	..	102	25,657	0.89	0.99	0.93	0.935
9 Japan	81.0	99	82	26,755	0.93	0.93	0.93	0.933
10 Italy	78.2	82.5	83	23,725	0.89	0.94	0.92	0.928
11 Switzerland	78.9	..	84	28,769	0.90	0.94	0.94	0.928
12 France	78.6	..	94	24,223	0.89	0.97	0.92	0.928
13 United Kingdom	77.7	..	106	23,509	0.88	0.99	0.91	0.928
14 Denmark	76.2	..	97	27,627	0.85	0.98	0.94	0.926
15 Austria	78.1	..	90	26,765	0.89	0.96	0.93	0.926
16 Luxembourg	77.4	..	72	50,061	0.87	0.90	1.00	0.925
17 Germany	77.7	..	94	25,103	0.88	0.97	0.92	0.925
18 Ireland	76.6	..	91	29,866	0.86	0.96	0.95	0.925
19 New Zealand	77.6	..	99	20,070	0.88	0.99	0.88	0.917
20 Spain	78.5	97.6	95	19,472	0.89	0.97	0.88	0.913
21 Israel	78.7	94.6	83	20,131	0.90	0.91	0.89	0.896
22 Hong Kong, China	79.5	93.5	63	25,153	0.91	0.83	0.92	0.888
23 Greece	78.2	97.2	81	16,501	0.89	0.92	0.85	0.885
24 Singapore	77.6	92.3	75	23,356	0.88	0.87	0.91	0.885
25 Cyprus	78.0	97.1	68	20,824	0.88	0.88	0.89	0.883
27 Korea, Rep. of	74.9	97.8	90	17,380	0.83	0.95	0.86	0.882
28 Portugal	75.7	92.2	96	17,290	0.84	0.94	0.86	0.880
29 Slovenia	75.5	99.6	83	17,367	0.84	0.94	0.86	0.879
30 Malta	78.0	92.0	69	17,223	0.89	0.89	0.89	0.875
31 Barbados	76.8	98.0	77	15,494	0.86	0.91	0.84	0.871
32 Brunei Darussalam	75.9	91.5	76	16,779	0.85	0.86	0.86	0.856
33 Czech Republic	74.9	..	70	13,991	0.83	0.89	0.82	0.849
34 Argentina	73.4	96.8	83	12,377	0.81	0.92	0.80	0.844
35 Hungary	71.3	99.3	81	12,416	0.77	0.93	0.80	0.835
36 Slovakia	73.3	100.0	76	11,243	0.80	0.91	0.79	0.835
37 Poland	73.3	99.7	84	9,051	0.81	0.94	0.75	0.833
38 Chile	75.3	95.8	78	9,417	0.84	0.90	0.76	0.831
39 Bahrain	73.3	87.6	80	15,084	0.81	0.85	0.84	0.831
40 Uruguay	74.9	95.5	75	12,233	0.82	0.89	0.82	0.828
41 Bahamas	69.2	95.4	74	17,012	0.74	0.88	0.86	0.826
42 Estonia	70.6	99.8	86	10,066	0.76	0.95	0.77	0.826
43 Costa Rica	76.4	95.6	67	8,650	0.86	0.86	0.74	0.820
44 Saint Kitts and Nevis	70.0	97.8	70	12,510	0.75	0.89	0.81	0.814
45 Kuwait	76.2	82.0	59	15,799	0.85	0.74	0.84	0.813
46 United Arab Emirates	75.0	76.3	68	17,935	0.83	0.74	0.87	0.812
47 Seychelles	72.7	88.0	..	12,508	0.80	0.83	0.81	0.811
48 Croatia	73.8	98.3	68	8,091	0.81	0.88	0.73	0.809
49 Lithuania	72.1	99.6	80	7,106	0.78	0.93	0.71	0.808
50 Trinidad and Tobago	74.8	99.6	75	12,353	0.82	0.89	0.82	0.808
51 Qatar	69.6	81.2	75	18,789	0.74	0.79	0.87	0.803
52 Antigua and Barbuda	73.9	86.6	69	10,541	0.82	0.81	0.78	0.800
53 Latvia	70.4	99.8	82	7,045	0.76	0.93	0.71	0.800

(注) UNDPのホームページからダウンロードして加工。

(出所) UNDP2002